

平成27年度予算編成に関する説明書

1. 国の動向と地方財政対策

(1) 日本経済再生に向けた国の動向

日本経済は、第2次安倍政権誕生後、政府が強力に推し進めたアベノミクス効果により円安株高が進み、輸出額が増加するなど、近年の長引くデフレ不況を一掃すべく回復の兆しを見せつつありました。

しかし、平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減、また、円安に伴う輸入食料品の価格高騰などにより個人消費は落ち込み、国内総生産（GDP）2次速報値の実質年率換算では7.1%の減となるなど下落幅は東日本大震災発生後の6.9%の減を上回る予想外の景気低迷となりました。

このような状況により政府は平成27年10月1日からの消費税率の再引き上げを平成29年4月1日まで延期し、地方創生を第一の国策として関連重要法案を成立させ、平成26年11月21日に衆議院を解散しました。

平成26年12月14日に執行された衆議院議員総選挙により誕生した第3次安倍内閣は、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで経済の好循環を確かなものとするとともに、地方にアベノミクスの効果を広く行き渡らせることを基本的な考え方として「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を決定し、平成26年度補正予算（第1号）を成立させました。

その内容は、現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援関連事業、地方が直面する構造的課題等への実効ある取組みを通じた地方の活性化関連事業、災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応関連事業を実施することとしています。

また、平成27年度の国の予算は、東日本大震災からの復興を加速するとともに、「経済の好循環」の更なる拡大を実現し成長軌道への移行を図りつつ中長期の発展につなげる取組み、「地方の創生」・「女性の活躍推進」・「教育の再生」・「イ

「ノーバードの促進とオープンな国づくり」・「安全・安心と持続可能な基盤確保」を強力に推進する予算として総額9兆6千342億0千万円（前年度比4.8%増）となり、過去最大の当初予算規模とされています。

（2）地方財政対策

平成27年度の地方財政対策は、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」が創設されるなど、地方が地方創生に取組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保するとされています。

2. 苓北町の財政状況と平成27年度予算編成方針

（1）苓北町の財政状況

本町の財政状況について、平成25年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率はいずれも早期健全化判断基準を下回っていますが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.6%となり、前年比2.8%の増となりました。原因として、町税の落ち込みに対して地方交付税及び臨時財政対策債の伸び率が鈍化したこと、また、近年の経済対策に伴い事業の前倒しを含めて実施した普通建設事業の財源とした起債償還金の増加によるものです。また、今後も扶助費等の社会保障経費や一部事務組合への負担金、特別会計への繰出金など経常経費の増加は否めず、長期的に観測してみても、経常経費が予算全体に占める割合は上昇傾向であり予断を許さない状況です。

平成27年度の財政見通しとしては、前年度に引き続き本町の自主財源の根幹をなす固定資産税（主に九州電力発電所）が約8千万円程度減収し、また、原子力発電所の稼働遅延や燃料費の増加などによって、依然として厳しい経営状況が続く九州電力及び関連会社の法人町民税についても、前年度同様期待できない状況です。

地方交付税については、国の交付税総額が地方税収の増により前年度から 0.1 兆円の減となっておりますが、固定資産税等約 8 千万円程度の減収が予想される本町においては普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額も大きく落ち込むこと、また、年末の衆議院議員総選挙により国の予算編成作業が大幅に遅れたことにより、交付税の詳細推計に必要な数値が示されなかったことから、予算計上額は前年度交付額から 20,000 千円増の 1,180,000 千円としました。

平成 27 年度も引き続き苓北町振興計画における第 12 期基本計画により、今後推進する主要施策や具体的な数値による成果指標により行財政改革を更に推進し、健全な財政運営の体系を構築します。

(2) 平成 27 年度予算編成方針及び内容

平成 27 年度の予算編成は、「安心して住める町」、「いきいきと暮らせる町」、「ふるさとと呼べる町」に加え、政府が進める少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある地域社会を維持していくための「まち・ひと・しごと創生」を第一として、次に掲げる 7 つの項目を重点施策とし、町民・企業・行政それぞれが力を発揮できる協働の町づくりを積極的に推進する予算編成を行いました。

地域における魅力ある多様な就業機会の創出につながる施策

地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保とこれからの人材を育てる

教育力の向上を図る施策

交流人口の拡大につながる施策

町民の健康づくりにつながる施策

町内産業の支援・育成につながる施策

防災・減災対策など危機管理の強化につながる施策

地球温暖化防止対策の強化につながる施策

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き各種事業ごとの歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。

3. 平成27年度予算(案)の主な内容

(1) 重点施策について

地域における魅力ある多様な就業機会の創出につながる施策

平成24年度から実施している志岐漁港臨港道路整備を進め、町固有の自然財産である海に新たな雇用の場を創出するため、資源管理型漁業のマグロ養殖企業の誘致に努めます。

また、都市圏の多くの介護施設待機者を地方へ移すこと(ふるさと介護の実現)を目的として地域密着型施設の弾力的運用や必要な用地の確保などの支援に取組み、新たな雇用の場の創出に努めるとともに町の福祉、介護、医療施設の更なる充実を図ります。

地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保とこれからの人材を育てる教育力の向上を図る施策

魅力ある町づくりを進めるにあたり最も重要なものは人材であるため、多様な人材の確保とこれからの人材を育てる教育力の向上に努めます。

特に教育においては、ゆとり教育の弊害として子どもたちの学力低下が問題視され、それらを打開すべく小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から新学習指導要領に基づく教育が始まり、学力については全国的に改善の兆しが見られるようです。

一方、教育現場ではいじめや体罰といった問題が深刻化しており既存の教育制度に少なからず限界が見られ始めています。

基礎的な学力分野においては全国画一の教育指導方針は必要ですが、今後はそれぞれ地域のニーズや地域の子どもたちのニーズに合ったきめ細やかな教育を実践していくことが何より重要になると思われれます。

本町では県内でも先んじて取組み、大きな成果を上げている学校支援地域本部事業を本年度も継続して実施し、地域と学校が一体となって子供の教育に取組むほか、情報通信技術を活用した教育支援事業(ICT教育支援事業)を含め、「苓北町学力向上推進プラン」に基づく実践事項推進のための研究指定の取組みをとおして教師一人ひとりの教育力向上に取組みます。

また、前年度に引き続き図書館司書1名を配置し町内小中学校を巡回して子ども達の読書力向上のため指導を行っていきます。

交流人口の拡大につながる施策

平成25年度の国の経済対策により平成26年度に繰り越して整備を行った富岡城関連施設、特に交流人口の拡大を見込める歴史資料館については、平成27年度に展示品等の整備を行い、平成27年7月の開館を予定しています。既存の富岡ビジターセンターと併せ、現計画及び次期計画の富岡志岐地区都市再生整備計画事業により、町の特色ある歴史を活かして交流人口の増加を図ります。また、芝生化した坂瀬川グラウンドの有効活用、吟詠大会・夕やけマラソンなど各種大会の開催、ペーロン体験事業や九州オルレ(天草・苓北コース)の普及活動・情報発信等に取組み交流人口の拡大に努めます。

町民の健康づくりにつながる施策

人が生活を営む上で最も大切なことは健康であると考えます。町民一人ひとりが健康を維持することによって医療費や介護関連事業費の抑制につながり、ひいては、財政健全化の一助につながると考えます。

平成27年度も前年度に引き続き各種検診、予防接種、健康増進につながる予算を計上し、健康づくり推進協議会や食生活改善推進員と連携して、運動と食生活改善について周知を図り、町民の健康づくりの支援に努めます。

町内産業の支援・育成につながる施策

町内の基幹産業は農業、林業、漁業からなる1次産業であります。これをしっかりと底支えするため、平成27年度も前年度に引き続き各種の補助事業経費を計上し、耕作・栽培・畜産などの支援に加え後継者の育成支援に努めます。

また、遊休農地の有効利用のため、担い手農家への農地の集積や荒廃を防止するための対策を行うほか、特産品の開発、販路拡大、地産地消の取組みに支援を行います。

防災・減災対策など危機管理の強化につながる施策

本町では東日本大震災の教訓を活かし、防災計画の見直しを行い、緊急防災・減災事業を活用して、拠点避難地の整備、津波避難タワーの建設、避難路の整備などスピード感をもって取組んできました。平成27年度も引き続き志岐地区の拠点避難地整備を繰越事業で実施します。

また、町防災行政無線の更新事業、消防車両及びポンプの更新事業など、より一層の防災・減災対策、危機管理の強化に努めます。

さらに、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識のもと、各行政区が主体となって組織する自主防災組織の組織率向上に努めます。

地球温暖化防止対策の強化につながる施策

東日本大震災による原子力発電所の事故は、原子力エネルギーに偏重した日本のエネルギー施策を一変させ、自然エネルギーの推進や省エネルギー機器・設備の導入や開発が全国的に急速に進められる一因となりました。

町においても小中学校などの公共施設に太陽光発電設備の導入、ハイブリッド車の公用車への導入、消耗品では古紙再生紙の利用、備品の印刷機器などでは省エネ製品を導入するなど地球温暖化防止につながる施策に努めています。

また、個人住宅への太陽光発電設備の導入を対象とした補助事業経費（平成21年度開始）を引き続き計上し、町全体で地球温暖化防止対策の強化に努めます。

以上、7つの項目を重点施策として進めるほか必要経費を計上し、平成27年度の一般会計予算（案）の総額は4,752,000千円、前年度当初予算比7.1%減となりました。

（2）特別会計の主な施策について

国民健康保険特別会計につきましては、医療保険者（国保）で実施する「特定健康診査・特定保健指導」の所要額を計上し、メタボリックシンドロームの予防・改善に向けての保健指導の充実を図っていきます。

介護保険特別会計につきましては、第6期事業計画1年目にあたり、平成26年度実績見込みに基づく介護給付費などの経費を計上しました。

また、平成27年4月1日が改正介護保険法の施行日であり、特に保険給付であった要支援者に対する介護予防事業が市町村の任意事業である地域支援事業となり、併せて虚弱な高齢者の見守りや日常生活を支援する各種ボランティアの育成や活用など、家庭・医療機関・介護保険施設・福祉施設・地域ボランティアなどを有機的に結びつける地域包括ケアシステムの構築に努めます。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療費の抑制に努めるために、後期高齢者医療広域連合の事業を受けて、長寿・健康増進事業の必要経費を計上しました。

水道特別会計につきましては、町道西原向田線配水管布設替などの工事費とし

て9,000千円、石綿管撤去に伴う志岐地区特定農業用管水路等特別対策事業負担金として5,250千円、都呂々ダム共同管理費負担金として8,356千円を計上しました。また、休日等の水道施設民間委託経費として5,500千円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、引き続き加入促進に努めるとともに、処理場、マンホールポンプ場の維持管理業務委託料として31,752千円、汚泥運搬処分委託料として9,656千円を計上しました。また、平成12年の供用開始から15年が経過したため、今後の改修計画等作成のため、処理場及び管渠の長寿命化計画策定委託料を20,000千円計上しました。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託費として1,145千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、引き続き区域内の水質浄化促進のため、戸別合併処理浄化槽の設置工事費として3基分の3,000千円を計上しました。また、浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として22,023千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、町が実施する宅地販売促進に関する経費など計上しました。

4. おわりに

平成27年度予算編成では、町税の減収や地方交付税の伸び率減少により、一般財源歳入の総額が著しく減少する中で、社会保障費の自然増をはじめ、老朽化による公共施設の設備更新といった、必要不可欠な社会資本整備など、緊急性の高い問題に対応すべく予算措置を講ずる必要があるため、安易に歳出削減をできない状況であり、難しい予算編成となりました。

歳出予算においては、事業をゼロベースから見直すことにより緊急度の低い事業の中止や延期を行い、また、平成26年度の国の補正予算(第1号)により交付される「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を最大限活用することによ

り、平成26年度補正予算への事業の前倒しを行うなど、当初予算額の縮減に努めましたが、歳入予算における町税の減収を補てんする普通交付税の推計にあたっては不確定な要素が多く、過大な見積もりを控えたことにより、最終的には財政調整基金、減債基金などのとりくずしによって財源の調整を行いました。

予算規模は「苓北町地域の元気基金事業」の減などにより前年度比362,000千円減少しましたが、それぞれの分野で選択と集中を図り、メリハリを効かせた予算編成に心がけました。

また、財政健全化へ向けた取組みとして、地方債残高の圧縮は大きな課題の一つではありますが、本年度の公債費のうち元金償還額561,193千円に対し、起債借入予定額を557,500千円におさえることができたことは大きな成果であると考えています。

さらに、当初予算への反映はいたしておりませんが、歴史資料館開館に伴い閉館する郷土資料館施設、閉校する坂瀬川中学校施設への移転を予定する坂瀬川公民館施設、旧富岡温泉センター施設跡地など町有財産の民間等への売却を含めた有効利活用に取り組み、施設の統廃合とともに行政・普通財産のスリム化に努めます。

依然として厳しい社会情勢が続く中、今後も新たな行政課題の発生が十分想定されます。それらに対し職員が一丸となって対応できる組織作りを進め、早急に取り組むべき課題については、国県の施策について常に情報を収集し、有益な補助・交付金、起債制度の活用を積極的に行うことで、一般財源の縮減に努めつつ、事業の実施を確実に行ってまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

4. 各款における主要施策及び性質別経費

(1) 歳入

町税

平成27年度は景気に落ち着きの兆しが見られること、また、農産物の販売高

もほぼ昨年度並みであることから、前年度と同水準で予算計上を行った。

法人町民税の所得割、均等割とも個人住民税と同様景気に落ち着きの兆しが見られることから前年度と同水準で予算計上を行った。

固定資産税の土地については下落傾向も下げ止まりの状況にあり平成26年7月1日の熊本県内基準地価により町の商業地で2.4%(昨年2.4%)、住宅地で0.7%(昨年0.7%)の下落である。このため、前年度と同水準で予算計上を行った。

家屋については評価替えの年度であり、経年減点を考慮し予算の計上を行った。

償却資産については、九州電力苓北発電所分の償却資産の見込みを平成26年度決算見込額の88%で算定を行い、本年度は前年度比8.52%、75,245千円の減額で予算計上を行った。

結果、固定資産税全体では前年度比6.07%、79,734千円の減額を見込んでいる。

たばこ税については、平成26年度実績見込みが月平均3,300千円を超える金額で推移しているため、見込額と同額の予算計上を行い前年度比3,600千円の増で予算計上を行った。

軽自動車税については、平成26年12月現在の保有台数により前年度比+2.1%、441千円の増額を見込んでいる。

町税全体では、前年度比95.25%で76,895千円の減額となり総額1,540,272千円の予算計上を行った。

地方譲与税

地方揮発油譲与税については、前年度譲与見込額及び地方財政計画に沿った算定を行い、前年度比500千円減(2.6%)の18,500千円を計上した。

自動車重量譲与税については、前年度譲与見込額を勘案し、前年度比2,500千円減(5.6%)の42,500千円を計上した。

利子割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度と同額の1,000千円を

計上した。

配当割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比600千円増(+85.7%)の1,300千円を計上した。

株式等譲渡所得割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比50千円増(+50.0%)の150千円を計上した。

地方消費税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比15,800千円減(14.6%)の92,500千円を計上した。

自動車取得税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比1,236千円減(15.0%)の7,000千円を計上した。

地方特例交付金

地方財政計画と前年度交付見込額を勘案し、前年度比200千円増(+25.0%)の1,000千円を計上した。

地方交付税

普通交付税については、国の地方交付税総額は地方税収の増により前年度から0.1兆円の減となっているが、固定資産税等約8千万円程度の減収が予想される本町においては普通交付税の算定基礎となる基準収入額も大きく落ち込むこと、また、年末の衆議院選挙により国の予算編成作業が遅れたことなどにより、交付税の詳細推計に必要な数値が示されなかったことから、前年度交付額を勘案し1,180,000千円を計上した。

特別交付税については前年度と同額の70,000千円を計上した。

以上、地方交付税総額は1,250,000千円となり前年度比70,000千円増(+5.9%)となった。

交通安全対策特別交付金

前年度交付見込額を勘案し、前年度比150千円減(15%)の850千円

を計上した。

分担金及び負担金

「老人福祉施設入所者負担金」7,926千円、「保育所入所児童保護者負担金」48,000千円など、総額56,619千円を計上した。前年度比179千円の減額。

使用料及び手数料

使用料は歴史資料館入館料など前年度比3,302千円増の40,853千円を計上した。手数料は堆肥センター手数料など前年度比227千円増の12,640千円を計上した。

使用料及び手数料総額では、前年度比3,529千円増の53,493千円を計上した。

国庫支出金

国庫負担金は、「障害者自立支援給付費国庫負担金」、「保育所運営費国庫負担金」の増などにより、前年度比28,784千円増の319,894千円を計上した。

国庫補助金は、「臨時福祉給付金事業補助金」、「臨時特例給付金事業補助金」の減により、前年度比30,802千円減の91,654千円を計上した。

国庫委託金は「国民年金事務委託金」の減などにより前年度比109千円減の2,658千円を計上した。

国庫支出金総額では前年度比2,127千円減の414,206千円を計上した。

県支出金

県負担金は、「障害者自立支援給付費負担金」、「保育所運営費県負担金」の増などにより、前年度比15,217千円増の189,348千円を計上した。

県補助金は、「特別保育事業補助金」の減などにより、前年度比34,044千円減の160,058千円を計上した。

県委託金は、「国勢調査委託金」、「熊本県知事選挙事務委託金」の増などにより、前年度比10,845千円増の32,349千円を計上した。

県支出金総額では前年度比7,982千円減の381,755千円を計上した。

財産収入

財産運用収入は、「苓北町地域情報通信基盤施設貸付料」の増などにより、前

年度比 28 千円増の 26,804 千円を計上した。

財産売払収入は、「堆肥売払収入」の減などにより、前年度比 1,121 千円減の 5,276 千円を計上した。

財産運用収入総額では、前年度比 1,093 千円減の 32,080 千円を計上した。

寄附金

前年度と同額の 1,500 千円を計上した。

繰入金

特別会計繰入金は、「宅地造成事業特別会計繰出金」の減により、前年度比 3,792 千円減の 4,859 千円を計上した。

基金繰入金は、「財政調整基金繰入金」、「地域づくり推進基金繰入金」、「社会福祉振興基金繰入金」の増、「苓北町地域の元気基金繰入金」の減などにより、前年度比 172,400 千円減の 245,700 千円を計上した。

財産区繰入金は「志岐財産区議員選挙費繰入金」の増により、893 千円を計上した。

繰入金総額では、前年度比 175,299 千円減の 251,452 千円を計上した。

繰越金

前年度と同額の 10,000 千円を計上した。

諸収入

諸収入は、「農地中間管理機構事業受託収入」の増、「奨学金償還金」の減などにより、前年度比 818 千円減の 38,323 千円を計上した。

町債

町債については、後年度の財政負担を考慮し、償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、漁村再生交付金事業、港整備交付金事業、道路事業、国道整備事業負担金、富岡港改修事業負担金、緊急防災・減災事業（防災無線更新事業、消防車両等更新事業、広域連合負担金）、歴史まちづくり事業に必要額を充当するため、247,500 千円を計上した。

また、国が財源不足を補てんするため発行する臨時財政対策債（注1）を前年度比 30,000 千円減の 310,000 千円計上した。

町債総額では前年度比151,800千円減の557,500千円を計上した。

(注1) 臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で元利償還金は翌年度以降、国が普通交付税で手当を行う。

(2) 歳出

人件費のうち、各種委員会委員などの特別職報酬は前年度同様で計上を行い、会議出席時における報酬額は半日額で予算計上を行った。また、一般職員給については熊本県人事委員会の勧告に基づく給与表によることとした。

物件費については、特別な財政需要によるものを除き、前年度予算額を上限として計上した。また、用紙の裏面利用や空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経費削減を図ることとする。

なお、旅費については、必要最小限の人員数にとどめ、会議等出席の必要性を含めて精査し計上を行った。

補助費については、前年度予算額を上限として計上した。また、補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を行い計上を行った。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、一般財源の減少が予想されるなか、持続可能な財政運営を構築するためには、歳出予算全般について歳入に見合った規模とする必要があるため、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限とした。

各費目における主要な事項は次のとおりである。

議会費

議員報酬、議員視察研修費、議会だより印刷費など議会運営にかかる経費を計上した。

なお、「町村議会議員共済会負担金」については、地方統一選挙執行に伴い議員年金受給権者の退職が見込まれることから、負担率が53.8%から63.8%へ大幅に引き上げられている。

総務費

一般管理費では、区長報酬、職員給、特別職給（町長・副町長）をはじめ、「地域が輝く行政区活動補助金」17,912千円、「土地開発基金」への積

立金 4,857 千円など各種基金への積立金、町制施行 60 周年記念事業経費のほか総務事務に係る経費を計上した。

文書広報費では、広報発行にかかる経費のほか、町例規集の管理に係る「総合法令管理システム委託料」1,858 千円、「町ホームページ保守委託料」519 千円などを計上した。

財政管理費では、「公会計システム保守業務委託料」1,080 千円のほか、財政管理事務に係る経費を計上した。

会計管理費では、会計管理事務にかかる諸経費及び職員給を計上した。

財産管理費では、公共施設の建物災害共済費 4,188 千円など町有財産の維持管理に係る経費を計上したほか、登記事務の推進を図るため前年度に引き続き嘱託職員の報酬等を計上した。

企画費では、公共交通対策として「長崎天草航路事業補助金」18,930 千円を計上したほか、「地方バス運行補助金」15,241 千円、「天草エアライン機材維持費補助金」2,476 千円、一般住宅を対象とした「新エネルギー・省エネルギーシステム設置費補助金」800 千円を引き続き計上した。

また、平成 25 年度からの取り組みとして「結婚支援事業」に係る経費の計上を行った。

なお、長崎天草航路事業補助（プレミアム商品券発行事業）については、消費喚起・生活者支援事業として、巡回バス事業については、地方創生先行事業として平成 26 年度補正予算に計上し、平成 27 年度へ繰り越して執行することとしている。

交通安全対策費では、交通安全施設整備（カーブミラー設置等）に係る修繕費 1,000 千円のほか、交通指導員、交通安全協会の運営にかかる経費を計上した。

地域間交流費では、交流促進のため、各ふるさと会運営補助と総会出席に係る諸経費、長崎天草航路利用促進のための地域間交流促進補助金 400 千円の計上を行った。

庁舎管理費では、庁舎維持管理にかかる経費の計上を行った。

電算システム管理費では、「電算システム保守委託料」38,875千円のほか、「システム改修委託料」23,633千円などの計上を行った。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費23,033千円のほか、イントラネット機器類等の維持管理に係る経費を計上した。

徴税费では、職員給のほか、固定資産・宅地の評価基準を明確にするため、批准率の基準を整備する経費、「鑑定評価委託料」2,500千円を計上した。

戸籍住民基本台帳費では、「戸籍システム保守委託料」3,660千円などの計上を行った。

選挙費では、通常の間費に加え、平成27年4月12日執行の熊本県議会議員一般選挙に要する経費の一部3,858千円、平成28年3月執行予定の熊本県知事選挙に要する経費の5,084千円のほか町農業委員会委員選挙及び志岐財産区議会議員選挙に要する経費を計上した。

民生費

社会福祉総務費では、苓北町戦没者追悼式の間費を引き続き計上したほか、「苓北町社会福祉協議会補助金」10,000千円、「国民健康保険特別会計への繰出金」67,209千円の計上を行った。

また、「臨時福祉給付金事業」に係る経費16,947千円の計上を行った。

老人福祉費では、「老人保護措置費」73,740千円を計上したほか、「老人クラブ運営補助金」、「あん摩・はり・きゅう等施術助成」、「敬老祝い金」のほか敬老会事業に要する経費を前年度に引き続き計上した。

介護保険事業費では、職員給のほか「介護保険特別会計繰出金」125,944千円を計上した。

後期高齢者医療費では、「熊本県後期高齢者医療広域連合負担金」115,394千円のほか「後期高齢者医療特別会計繰出金」40,118千円を計上した。

障害福祉費では「障害者自立支援介護給付費」160,440千円、「重度身心障害者医療費助成」24,000千円を計上したほか、NPO 法人ひまわり

の家に地域活動支援センターを委託し、デイサービス事業など展開する経費を前年度に引き続き計上した。

また、県からの権限移譲に伴い、「障害児施設給付費」3,096千円、「難聴児補聴器購入助成」183千円、「育成医療給付費」360千円を計上した。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、「保育所運営費補助金」383,216千円、「特別保育事業補助金」5,187千円などを計上したほか、「放課後児童対策事業委託金」9,025千円、「多子世帯子育て支援事業」7,600千円、「子育て支援医療費助成」21,500千円を引き続き計上した。

なお、子育て支援医療費助成事業（多子世帯）の一部については、消費喚起・生活者支援事業として平成26年度補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して執行することとしている。

衛生費

保健衛生総務費では、「妊婦健康診査事業」6,050千円を計上したほか、特別交付税で全額措置される「救急医療対策事業補助金」10,000千円を前年度に引き続き計上した。

また、むし歯予防対策事業費として、保育園、小中学校におけるフッ化物洗口を実施するための経費を前年度に引き続き計上した。

予防費では、インフルエンザをはじめ各種予防接種委託料27,955千円を前年度に引き続き計上した。

環境衛生費では、「水道特別会計繰出金」94,612千円、「下水道特別会計繰出金」241,588千円、「特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金」26,958千円を計上した。

また、熊本県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備等補助金を活用して、騒音計の購入費を計上した。

斎場費では、施設の経年劣化による修繕に要する経費を2,029千円計上したほか、斎場管理に係る指定管理者委託料3,534千円を計上した。

健康増進事業費では、前年度に引き続き各種がん検診の費用等12,332千円を計上したほか、健康づくり推進に関する経費を計上した。

保健センター費では、前年度同様、維持管理に係る経費を計上した。

塵芥処理費では、熊本県海岸漂着物地域対策推進事業補助金を活用して海岸線の環境保全向上を図るための経費を前年度に引き続き計上した。また、各家庭の「ごみ収集運搬委託料」27,670千円、クリーン作戦等の「臨時収集運搬委託料」1,634千円、「天草広域連合負担金(清掃費)」89,912千円を計上した。

農林水産費

農業振興費では、就農支援のため「新規就労者支援事業」800千円、「青年就農給付金事業交付金」5,250千円のほか1次産業支援として「農業振興補助金」3,500千円を計上した。

また、中山間地域の荒廃を防止するための「中山間地域等直接支払交付金」5,432千円を計上した。

畜産業費では、畜産農家の経営安定を図るため、優良家畜導入を主とした畜産振興事業補助金1,890千円を計上した。

農地費では、国県補助事業の対象とならない農地改良及び復旧のため「小規模土地改良事業補助金」1,000千円、「農地等小災害復旧事業補助金」600千円を計上したほか、「都呂々ダム共同管理費負担金」1,327千円の計上を行った。

また、「農業集落排水特別会計繰出金」14,490千円の計上を行った。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地の貸し借りを推進する「農地有効利用事業補助金」2,703千円を計上した。

堆肥センター管理費では、運営維持管理としての経費30,076千円を計上した。

林業振興費では、有害鳥獣対策事業費として、「イノシシ駆除謝金」3,500千円、「イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金」1,500千円を計上した。

また、「森林環境保全整備事業補助金」、「森林整備地域活動支援交付金」など天草地域森林組合が事業主体となって実施する人工林間伐等への補助金15,

751千円を計上した。

林道費では、林道の管理に係る賃金2,320千円のほか、舗装補修工事費として1,200千円の計上を行った。

水産業振興費では、各種水産振興に係る補助金4,085千円の計上を行った。

漁港建設費では、漁村再生交付金事業（志岐漁港臨港道路整備）、港整備交付金事業（小路漁港消波ブロック等）に係る工事費169,500千円を計上した。

商工費

商工業振興費では、苓北町商工会が実施する、特産品販路拡大事業、地域消費拡大事業などの補助金5,600千円を計上した。

なお、苓北町商工会補助（プレミアム商品券発行事業補助）については消費喚起・生活者支援事業として平成26年度補正予算に計上し、平成27年度へ繰り越して執行することとしている。

観光費では、「苓北町観光協会補助金」2,500千円、九州オルレ（天草・苓北コース）の維持管理・普及活動に要する経費724千円のほか、観光施設など維持管理に係る経費を計上した。

なお、苓北じゃっと祭補助金については地方創生先行事業として平成26年度補正予算に計上し、平成27年度へ繰り越して執行することとしている。

温泉センター費では、施設の指定管理委託料15,540千円を計上した。

富岡城公園管理費では、平成27年7月開館予定の歴史資料館の展示品等整備費のほか富岡ビジターセンター及び歴史資料館の管理運営に係る経費27,215千円を計上した。

土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料及び原材料費として、前年度と同額の5,000千円を計上した。

道路維持費では、「町道の修繕費」9,100千円、「補修工事費」4,200

0千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上した。

道路新設改良費では、前年度に引き続き社会資本整備総合交付金事業を活用して、改良3路線の工事費26,500千円、舗装3路線の工事費27,000千円を計上した。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、社会資本整備総合交付金事業を活用して、4橋の工事費21,000千円を計上した。

国県道整備促進事業費では、国県道整備に伴う事業負担金4,500千円を計上した。

河川費では、急傾斜地崩壊対策事業負担金(富岡城内地区)2,000千円、単県地すべり対策事業負担金(坂瀬川西川内地区)500千円のほか、町河川の維持管理に係る経費を計上した。

港湾管理費では、富岡港改修事業負担金15,001千円のほか、町港湾の維持管理に係る経費を計上した。

住宅費では、職員給のほか町営住宅維持管理に係る経費を計上した。

消防費

常備消防費では、「天草広域連合負担金(消防費)」151,022千円を計上した。(内訳:常備消防費122,453千円、消防救急無線デジタル化導入事業費28,569千円)

非常備消防費では、消防団活動、団員育成等に係る諸経費を計上した。

消防施設費では、「防災行政無線設備更新工事費」48,000千円、「消防車輛・ポンプ更新事業費」10,700千円のほか、消防施設の維持管理にかかる経費を計上した。

なお、防災行政無線設備の更新については平成27年度をもって全46子局の更新が完了する。

災害対策費では、「指定緊急避難場所標柱設置工事費」1,281千円のほか、自主防災組織4地区に対する必要備品の購入費2,325千円などを計上した。

教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め、学校教育の充実振興を図るため苓北町学校教育指導員の配置費用、児童入学準備資金、天草拓心高校マリン校舎入学準備金、小中学校の語学指導のための英語指導助手の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上したほか、いじめ問題対策に係る連絡協議会等の経費を計上した。

また、平成27年4月1日開校の新生「苓北中学校」への坂瀬川小学校区及び都呂々小学校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策としてスクールバス運行に伴う関連経費を計上した。

その他、町内出身者の勉学向上のための奨学資金についても、高校奨学生13名分、大学等奨学生12名分として6,912千円を計上した。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業として中学生8名分、引率者2名分を引き続き計上した。

また、新生「苓北中学校」の教育環境整備対策として、必要な教室等への空調設備改修・整備に係る工事費、生徒用机・椅子の購入費、部活動のための防球ネットや楽器類の購入費等を計上した。

なお、富岡小学校を研究指定校として進めるICT教育支援事業のための経費、特別支援教育の充実強化のため小学校配置の支援員5名分と中学校配置の支援員3名分の経費については地方創生先行事業として平成26年度補正予算に計上し、平成27年度へ繰り越して執行することとしている。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための学校支援地域本部事業の補助金として755千円、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催、人権の花運動の費用として462千円、公民館の運営費用及び廃校となる坂瀬川・都呂々中学校の跡地活用整備計画づくりのための経費等、志岐集会所の運営費用、苓北町町民総合センター等及び苓北町温泉プールの指定管理委託費用31,335千円を計上した。

また、歴史を生かした町づくり推進のため、社会資本整備総合交付金を活用し、都市再生整備計画に基づく富岡城大手門東側堀切整備に係る工事費等を計上し、加えてこれに関連する大手門周辺整備、二の丸関連整備に係る工事費等についても平成26年度補正予算に計上し、平成27年度へ繰り越して執行す

ることとしている。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金、また、社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、県内外や天草地域内のチーム参加による各種大会開催に係る経費や各種競技大会への補助金を計上した。

学校給食費では、安心安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上した。

公債費

公債費では、各起債の償還金、元金561,193千円、利子95,777千円（うち一時借入金利子2,000千円）を計上した。